

經濟論叢

第九十九卷 第五號

経営管理学か経営学か	山本安次郎	1
ロストウ開発論批判	松井清	23
広告論の成立(1)	橋本勲	42
ベルンシュタイン社会経済思想の生成	久松俊一	58

昭和四十二年五月

京都大學經濟學會

ロストウ 開発論 批判

松 井 清

I 「成長の過程」におけるロストウの理論

W. W. ロストウは、アメリカ帝国主義の政治的ブレーンとして有名であるばかりでなく、経済学者としても有名である。とくにその著「経済成長の諸段階」は、アメリカだけでなく、日本においてもかなり広い読者層をもっているようである。ロストウの段階論は、木村健康教授も指摘されているように、いち面からみれば、ドイツ歴史学派に源流をもつ「経済発達段階説」の1種であるが、他面においてはそれとちがった性格をも持っている。もっとも著しい特徴は、ロストウが明らかにその段階説を、経済成長の解明という観点から形成し、従って近代的経済成長理論から出発していることである。そこでわれわれもその開発論批判の前に、いち応簡単にでも、彼の著書「経済成長の諸過程」¹⁾をみておくことが必要であろう。

ロストウは近代経済理論の多くが単なる抽象理論に自らを局限しているのに満足しない。成長の経済理論から、段階論にすすみ、さらに具体的な政治問題に及ぼうとする。その著、「経済成長の諸段階」の副題に「反共産党宣言」という副題をつけているように、ロストウ理論はマルクスとは全く正反対の政治的立場をとっているけれども、抽象理論から具体的政策まで含む広大な体系をもっている。抽象から具体への上向を行うために、かれには近代経済理論が与件として理論の外に置いているものを理論の中にくみ入れることが必要である。しかしその試みは果して成功しているであろうか。答は「否」である。「経済成長の諸過程」の訳者酒井正三郎氏は、この点について次のようにのべている。

1) W. W. Rostow; *The Process of Economic Growth*, 1962. 酒井・北川邦訳「経済成長の過程」(東洋経済新報社)。以下引用はこの邦訳に従う。

「なるほどマルクスの体系は、こういう完全な内生的体系のひとつの模型であると考えられるけれども、ロストウにおいては、かかる完全な内生化は行われなかった。まず前述のように変動を規定する決意は、経済からの収益によって規定されるとともに性向によっても規定せられる。こういう意味で決意の内生化は部分的である。さらに性向そのものは殆んどあるいは全く体系に外生的である。かくしてこの立場では、与件は部分的に体系に内生化されるのであるが、他面においては依然として体系に対して外生的なもの想定せられる。」²⁾

かなり広く知られているように、ロストウの歴史観にあっては、「性向」とよばれるものが重要な意味をもっている。「性向」は社会におこりうべきもろもろの経済的可能性に対する反応を、6つの方向において要約するものである。そのなかには有名なケインズの消費性向も含まれている。これら諸性向の背後には、人間および社会が物質的諸目標を、他の諸目標とバランスするところの全生活過程がよこたわっている。ところでここでの問題は経済的成長である。直面している技術的問題は、これまで蓄積されてきた非経済学的社会科学者たちの知識と方法を、いかにしてこの問題の上当てはめるかということである。この問題をいっ気に手がけようとするならば、扱われるべき変数の数は膨大なものになってしまう。そこで経済学だけの形式的仮定からはその強さや変動の道が演繹せられないような一連の変数を、経済分析のなかに残しておいてやっていく方が、より賢明なやり方である。ロストウにおける経済理論と経済史学の関係は、このような考え方なのである。6つの性向のうち簡単にモデル化しうるものを経済学の対象とし、そうでないものは経済史学その他関連諸科学の分析にゆだねる。

それではロストウのいう6つの性向とは何か³⁾。

- (1) 基礎科学を発展させる性向
- (2) 科学を経済的諸目標に適用する性向

2) 前掲書, 12ページ。

3) 前掲書, 18-19ページ。

- (3) 潜在的革新を受容する性向
- (4) 物質的向上を求める性向
- (5) 消費性向
- (6) 産児性向

これら6つの性向についてロストウは、次のような説明をあたえている。

「任意の与えられた期間における一社会について、次のようにいうことが可能である。すなわち、この社会は、その經常の資源のある一定部分を基礎科学の発達にささげ、またある一定部分をこの社会の經濟に有用な科学的応用知識の発展にささげ、まさに現われんとしている（あるいは現に利用可能な）潜在的革新の流れ（および蓄積）のある一定部分をこの社会の經常投資総額の一部として実用化するために受容し、經常の資源のそれぞれある一定部分を投資と消費にささげる一方、この社会はその総人口に関して一定の出生率を示している。これらの概念の中心は、定義することの困難なものがあるし、また實際上測定することの困難なものもあるであろうが、いずれにしてもこれらはすべて、与えられた任意の期間に関する社会の行動の、論理的に明瞭な、また概念的に測定可能な諸局面なのである。」⁴⁾ こういいながら、ロストウはある概念的量的性質を確定すること、それを実際に測定することの間には一線が画されることを明らかにみとめている。だからこの分析において諸性向を用いることは、經濟的行動を、もっぱら、通例經濟動機とみなされているものの函数たらしめようとする努力の卒直な放棄を意味する。

そこでこのような接近を混沌に終らせないようにするには、性向の広汎な諸決定因の形式的処理のためのなんらかの準備がなされることが必要となってくる。それはすなわち、ある与えられた社会の、ある与えられた期間において、ある特定の強さと性格をもつ諸性向を生みだすところの、經濟的・社会的かつ政治的な相互関連過程の性格ということがある。しかしここでロストウは正直に告白している。「ここでわれわれは、1つの全体としての諸社会についての、

4) 前掲書、31ページ。

首尾一貫した権威ある理論の欠如ということに直面する。』⁵⁾ そして苦しまぎれにつぎのようにのべている。「この分析から出てくる形式的命題は、今や次のような言葉で述べることができるであろう。すなわち、諸性向は、社会的・政治的行動のうち、産出高水準ならびに経済成長率にとって直接関係あると確信せられる諸局面を概括するものであり、諸性向の強さおよびそれらの変動の過程は、実質所得水準ないしその変動の単純な函数ではなく、それらは、性質上長期的で動きの緩慢な、社会の社会的・経済的ならびに政治的な諸勢力の間の複雑な相互関係によって決定せられるものであると。』⁶⁾

さてロストウはこのような複雑な関係をみとめつつも、そこに至る重要な手がかりとして成長の理論から出発している。けれどもロストウが、その著書の題名に、「成長の理論」ではなく「成長の過程」という言葉を用いているのは、現実の経済成長が、成長の理論のような抽象的なものだけで割り切れるものではないとの考えを持っていたからであると思われる。第4章で次のようにのべている。「本章の目的は、まず、特に実質所得の短期的波動の可能性を除去するために作られた特殊な仮定の下で経済成長の過程を規定すること、第2に、このような動態的均衡において変化する率の原因となるべき諸勢力の性質を広く検討することである。この高度に抽象的な成長の取扱い法は、主として、この動態的均衡からの大きな体系的偏向に導いたところの諸勢力を明らかにせんとする目的をもって導入せられる。』⁷⁾

こうしてロストウはケインジアン成長理論を批判的に取上げるのである。かれによると、ケインジアン所得分析の体系の仕上は、経済成長の仮定、ないしは投資水準が、実質所得水準およびその変動率と体系的に関連するという仮定の下で、ケインズ体系のなかに含まれる意義を再説しようとする注目すべき仕事であった。有名なハロッドの方程式もその1つである⁸⁾。 $GC=s$ そして

5) 前掲書, 45 ページ。

6) 前掲書, 48 ページ。

7) 前掲書, 86 ページ。

8) R. F. Harrod: *Toward a Dynamic Economics*, 1948.

均衡が存在するのは、 $G_w C_r = s$ のときである。最後に G_n がくる。これはすなわち、人口の増大と技術改善の流れによって許容せられる長期的極大進歩率である。ロストウはハロッドの方程式について次のような注釈を附けている。

「ハロッドは、経済における部門別成長率が全般的成長率に対していち様な関係をもたず、ときにはしばしばこれと矛盾することもあると考えられることに多少言及しているけれども、彼の分析は全般的な条件でのみ行われている。…このことは、歴史上ないし現代のある実際的な経済問題を処理するにあたって重大な欠陥であると考えられる。」⁹⁾

ハロッドがこのような方程式からいわんとするところは、人口の成長、革新の流れおよび社会的・政治的構造を所与とするとき、もし s が過剰な場合は、政府の独立投資、低い利子率、輸出超過、高い限界消費性向をもつひとつひとつに所得を移転する手段などが必要となる。この点についてロストウは疑問をなげかけている。その方程式に即してみると、ハロッドは単純に、労働力の規模における変化（おそらくはまたその質の変化）も所与と想定し、資本の質を所与として、資本の増分の大きさを実質所得それ自体の変化率と結びつけようとしている。しかし第1の疑問は、われわれの時代における最も重要な問題は、はたして先進国における高すぎる貯蓄水準に集中せられてよいのか。さらに第2の疑問はハロッドの体系で固定せられている諸パラメーターに関して実質的措置を講じなくてもよいのかということである。そこでロストウは低開発国の問題に言及している。「しかし、低開発国に関する場合は、労働力の規模と質、および資本投資の質がきわめて重要な政策対象であることは、容易に認められるであろう。これら低開発地域における非共産主義社会の目標は、与えられた成長の諸パラメーターに対し円滑に調節していくことではなくて、なんらかの適当な方法（そしてある適当な産出高の構成をもって）成長率を上昇させることなのである。結局のところ、今日先進諸国の直面しつつある大問題、そしておそらく今後数10年にわたってそれらの直面すべき大問題は、経済学者たち

9) ロストウ、前掲書、106ページ。

の形式的先入観が示唆するであろうよりももっと強く、低開発諸国のそれに類似している、というのが著者の結論である。』¹⁰⁾

以上ロストウの成長理論を簡単にみてきた。かれが抽象的な成長理論から、歴史的・具体的問題にまで及ぼうとしている意図はよくわかる。しかし果してそれは成功しているであろうか。残念ながら答は「否」である。何故であろうか。理由は源根的なところまで溯らなければならない。ロストウは経済成長を6つの人間の性向から説明しようとしている。これは本来主観的なものであって、ロストウ自身もみとめているように、容易に数量化しがたいものである。また性向はロストウがあげているように、単に6つだけに止まるものではなく、恐らく無数に数えられるであろう。だからこれをエレガントな形でモデル化しようとするれば、多くのものを所与として、例えばハロッドがやったように、きわめて非現実的な抽象となってしまうねばならない。そのような抽象からは、決して歴史的・具体的なものを説明することはできないのである。論理的な飛躍なしに抽象的なものから具体的なものに上向しようとするためには、その根源的なものをロストウのように人間の主観的なものではなく、人間の行為から結果する客観的なものに求めなくてはならない。周知のようにマルクスは、経済発展の歴史を物質的生産力の発展と、生産関係（物を通じての人と人との関係）から説明しようとした。だからこそマルクスにおいては、抽象から具体への上向が論理的飛躍なしに可能となり、論理的なものと歴史的なものの統一が可能となったのである。熱狂的とみえるまでに強い反共意識から、マルクスに代る体系を樹立しようとしたロストウの試みは、見事失敗に終わってしまった。それはなんら新しいことではなく、かつてウィーンの主観派経済学者たちがおかした失敗の繰返しにすぎない。これらの経済学者の歴史性のない抽象理論が、別に異質的な理論性のない歴史学派の経済発達段階説を必要としたように、ロストウもまたその成長理論のほかに、それとは異質な経済発達段階説を必要としたのではないか。

10) 前掲書、108-109ページ。

Ⅱ 「提案」におけるロストウの見解

ロストウの経済発達段階説は、「経済成長の諸段階」に先だって、すでに、1957年M. F. ミリカンとの共著になる「提案、効果的な対外政策への鍵」のなかにあらわれている¹¹⁾。略して「提案」は、わが国では、「後進国開発計画の諸問題」という名で翻訳されている¹²⁾。この翻訳の題名が示しているように、この書物はアメリカの海外援助政策を論じたものであり、その第5章に成長の諸段階がのべられているのである。

この書物の第4章までは、低開発国の経済開発をできるだけ援助することは、アメリカの利益でもあるということ、この目的に役立たんとするなら、低開発諸国の当面する経済問題を理解し、これらの問題解決のため、外部から影響を及ぼすことの可能性、ならびにその限界を理解し、それに基づいて詳細な計画を建てねばならぬことを論じている。これらの諸国は、1つとして同じでないし、成長の問題も、その資源、その文化、その歴史、その政治制度によって変っている。だが最近の開発問題に関する社会科学者の徹底的研究によって、各国発達の仕方に共通の要素のあることが認められつつあるのであって、これが開発にとって重要な意義をもっている。「われわれの提案は、こういった若干の共通要素に関する、われわれの考え方から出てくるのであるから、それを要約しておくことが必要である。」¹³⁾ロストウの開発政策論の前提としては、このように、いわゆる経済発達段階説がある。

さてロストウによると、社会が、昔ながらの経済的沈滞という情眼を破られた後、立派な自立的成長にまで達する過程は、この書物では3つの段階にわけられている¹⁴⁾。

(1) 基礎条件をつくる段階

第1段階は、経済進歩のための基礎条件をつくる期間である。教育は少くと

11) M. F. Millikan & W. W. Rostow: *A Proposal. Key to Effective Foreign Policy*, 1957.

12) 前田寿夫訳「後進国開発計画の諸問題」(日本外政学会)。以下引用はこの書物による。

13) 前掲書、64ページ。

14) 前掲書、64ページ以下。

もある程度普及し、近代経済活動の要求に適するようになる。進んで貯蓄を動員し、危険を犯して利潤を追求するような企業家が出現する。資本を動員するための機関があらわれる。特に、輸送とか、通信とか、原料のような輸送可能な生産物とか、こういった基礎資本が膨張する。商業網は内外を問わず拡大する。そして、ここかしこで、製造企業が発足する。しかしながら、経済ならびに社会を特徴づけるものは、依然として低生産性の技術であり、旧来の価値であり、それらとともに発達した制度なのであるから、以上のような動きも、限られた範囲で進行するにすぎない。

このような期間が一般に暫く続くのであるが、そこでは2つのものが急速な成長を阻害する。第1は、これらの諸国が、甚だ貧しいことであり、辛じて生産する以上に、ほとんど余裕がないことである。成長のためには、かれらは僅かな余裕を生産的投資へ向けることができる。さらにそのためには、しばしば重要な政治的・社会的変革が必要である。第2の障害は、たとえ外部の資本が利用できるとしても、多くの経済部門において、それを吸収する能力が、きわめて低いことである。工業建設に資金を供給しても、工場を動かすに必要な熟練労働者がなく、それを運営する有能な管理者がなく、原料ならびに製品を運ぶに十分な輸送力がなく、工場を維持するに修繕施設がなく、それを動かすに動力がなく、製品を買うに十分な購買力がないとしたら、なんにもならない。このような基礎段階は、イギリスにおいては1783年まで、日本においては1880年まで、ロシアにおいては1890年前後まで続き、インドネシアは今日までこの段階にある。

(2) 離陸の段階¹⁵⁾

国家はこの期間に複雑な転換を遂げ、自立的経済成長を可能とするような状態に達する。貯蓄の率は、たとえば国民所得の5%といったような率から、10%以上にまで上昇する。経済自体、いくらかでも生産が増加すれば、そのうちから高率の部分(25—50%)がさらに投資として再投下されるような構造となる。

15) 訳書では「飛躍」となっているが、「離陸」に統一した。

この段階において、外国資本に対する要求は頂点に達する。特にこの段階の末期となれば、新興企業は外国から多額の民間資本を導入する。経済の基本構造その他は10年か20年のうちに変貌し、資本の流入を少なくしても着実な成長が維持されるようになる。イギリスは1815年までにこの段階を通過したし、アメリカは1860年までに、日本は1900年までに、ロシアは1913年までにこの段階を通過し、インドは今後10年位でこの段階を通過しようとしている。

(3) 自立的成長の段階

この段階は波動しながらも、規則的に進歩する長い段階である。国民所得の10—12%は、引続き生産設備の拡張のため再投下される。急速な成長に伴って、資金の余裕ができ、そこからの追加投資が可能となるので、海外資本に対する要求は弱まり、遂には完全になくなる。そして国内貯蓄がきわめて豊富となり、利潤の多い用途を海外に求めるようになる。

以上のように経済発達段階説を展開したのち、ロストウは政策の問題にすむ¹⁶⁾。「自由世界」の成長計画においては、各国の成長段階が異り、したがってその要求が異なるのであるから、それに応じた資本、ならびに技術援助が必要とされるであろう。多くの国において、取りあえず必要とされるものは、資本ではなくして、各種の技術援助かもしれない。ただし2、3の国では進歩を維持するために、何よりも工業資本設備そのものを必要とするかも知れない。大部分の国に対する援助計画は、こういったいずれの要素をも、さまざまな度合で含まねばならない。それぞれの国は、個々に自らの計画を遂行せねばならないのである。

ロストウはさらに進んで、成長段階の異なることは、対外経済政策にとって、いくつかの重要な意義をもつことに言及している。第1段階すなわち基礎段階にある経済において、大量の外部資本を生産物に利用しうるのは、僅かに輸送、灌漑、鉱業、動力のような数部門にすぎないことである。農業や工業においても、若干の資本は吸収することができるけれども、その量はきわめて少いであ

16) 前掲書、72ページ以下。

ろう。離陸の段階においては、生産的投資の機会がますます拡がってゆくけれども、それでもなお、資本の吸収には明瞭な限界（絶えず上昇するとしても）が存在する。生産的に利用しうる資本量は、しばしば技術的吸収力と呼ばれるのであるが、以上のような限界は、次のいくつかの要素によって決定される。すなわち、利用可能な技術的能力、および経営能力、非農業労働力の大きさと安定性と刺戟、熟練と教育の程度、市場の発達、輸送とか、通信とか、動力とか、共同設備とか、基本的施設の状態など。第3段階になると、技術的吸収力はもはや投資量に対する制約要素とならず、そこで制約となるのは、むしろ、経済がその生産物のうちどれだけを投資のため控除しようとするか、正常な国際資本市場において、どれだけ借りられるかである。

ロストウがここで展開している経済発達段階説は、およそ歴史学について少しでも常識をもっているものにとっては、余りにもお粗末きわまるものである。近代について、そのとらえ方については、それぞれ異った立場はあるけれども、それを資本主義経済とかかわらしめることなく、基礎段階、離陸の段階、自立的成長の段階などという空虚な形容詞で片づけてしまうことは、言論の暴力とさえいえることはない。またいやしくも近代史を問題とする以上、それに先行する中世や古代をどうみるかの責任ある態度を示す必要がある。ロストウは中世史や古代史についても、印象的な形容詞でこれを片づけてしまおうとするのであろうか。結局ロストウは歴史を真面目に研究しようとしているのではなく、現代アメリカ帝国主義の行いつつある低開発国の「近代化」という目的から、およそ歴史学とは縁遠い段階区分を行っているのである。

Ⅲ 「成長の諸段階」におけるロストウの見解

1960年に発行された新著において¹⁷⁾、ロストウは、さすがに近代史に先行する段階を加えている。旧著の3段階説は、5段階説となるのである。

(1) 伝統社会

17) W. W. Rostow: *The Stages of Economic Growth*, 1960, 木村・他邦訳「経済成長の諸段階」(ダイヤモンド社)。以下引用はこの邦訳書による。

これは旧著にたく、新しくつけ加えられた段階である。ロストウによると、伝統社会とは、その構造の発展がニュートン以前の科学と技術とに基礎をおいた時代である。ニュートン以前といえば、彼の生涯が1642—1727であるから、一般の歴史常識からいえば、古代と中世を含むものである。この時代といえども決して静止的であったのではない。耕地面積を拡大することもできたし、その都度の必要に応じて、交易、工業、農業等に技術革新を導入することもできた。またたとえば灌漑工事の改良とか、新作物の発見、普及によって生産性を引上げることもできた。しかし伝統社会に関する中心的事実は、1人当り産出高の到達しうる水準に上限があったということである。この上限は、ニュートンの出現によって劃される近代科学および技術にその源をもつさまざまな潜在的可能性が、当時において、まだ利用できる形になっていなかったという事実、ないしはまだ規則的かつ組織的に応用されるに至らなかったという事実によって生じたものである。一般的にいって、これらの社会では、生産性の限界のために、その資源のきわめて大きい割合を農業に捧げねばならなかった。農業を基礎として、家族や氏族の紐帯が社会組織のなかで、大きな役割を演じた。伝統社会においても、比較的自給自足的な地域を越えて、その上に中央の政治権力がしばしば存在していた。しかし政治的権力の重心は、一般にそれらの自給自足的な地域に、すなわち土地所有者または土地管理者の手中にあった。ロストウはこの伝統社会のなかに、中国の諸王朝、中東および地中海の文明、中世ヨーロッパの世界等を含めている。このようにみえてくると、ロストウの歴史観はおよそさんなものである。さすがにロストウも気がひけるとみえて、次のようにいっている。「これらのかぎりなく多様で変化に富む社会を、それらの社会がいずれも経済的技術の生産性に上限をもっていたという理由だけで、ただ1つの範疇に押し込んでしまうことは、ほとんど何事も語らないに等しいといえよう。しかし要するに、われわれは本書の主題に到達するための道を開こうとしているにすぎないのである。その主題とは伝統的社会以後の社会つまり伝統的社会のもつ主要な特徴のそれぞれ——すなわち経済はもとより政治・

社会構造それから（ある程度）は価値観といったもの——が経済の規則的成長を可能にするような形に変えられた社会である。』¹⁸⁾

(2) 離陸のための諸条件

これは旧著で「基礎条件をつくる段階」と名づけられているものにはほぼ等しい。だから簡単にとどめておこう。これは伝統社会と、成長のための離陸の過渡期にあたる。離陸のための諸条件はイギリスでは内生的に発生したが、イギリス以外の多くの国においては、内生的におこったのではなく、より進んだ社会による外部からの衝激によっておこっている。

(3) 離陸

これは旧著では「飛躍」と訳されている段階である。「離陸期とは着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間である。これまで近代的活動にある程度のはげけを与えていたところの、経済的進歩を支持する諸力が拡大し、社会を支配するようになる。成長が社会の正常な状態となる。』¹⁹⁾

離陸期においては新しい工業が急速に発展して利潤を生み出し、その利潤の大部分が新しい工場設備に再投資される。そしてこれらの新しい工業が、今後は工場労働者に対する需要およびそれらの労働者の生活に必要な諸々のサービスに対する需要の急速な増大、その他の製造品に対する需要の急速な増大を通じて、都市地域の発展や他の工業設備の拡大を一層刺戟することになる。農業が商業化するにつれて、新技術が工業におけると同様に農業にも普及してゆく。離陸が成功するためには農業の生産性の革命的な増大が不可欠の要件である。このようにロストウが新著で新しく指摘したことは、工業と農業における産業革命、国内市場の形成についてである。

(4) 成熟への前進

これは旧著において「自立的成長の段階」とよばれたものに当る。一国の経済は世界経済の一環となり、かつて輸入された商品が国内で生産され、新たな

18) 前掲書、9ページ。

19) 前掲書、12ページ。

輸入需要が発展し、それに見合うための新たな輸出商品が作り出される。離陸がはじまってからだいたい60年後、²⁰ 離陸が終ってから20年後に成熟期と呼ばれる段階に到達するのが一般である。ロストウはこの成熟期について、次のような定義を下している。「形式的には、われわれは成熟期を次のように定義することができよう。成熟期とは、経済が、その離陸に力を与えた最初の産業を乗り越えて進みうる能力を誇示する段階であり、それはまた経済が（当時における）近代技術の最も進んだ果実を吸収し、かつそれを資源のきわめて広い範囲にわたって——全範囲ではないが——有効に適用することができる能力を誇示する段階である。」²⁰⁾

(5) 高度大衆消費時代

これは新著において新しく付け加えられた段階である。この高度大衆消費時代においては、主導部門が耐久消費財とサービスに向けて移ってゆく。この段階においては、2つのことがおこった。第1は1人当り実質所得が上昇して、多数の人々が基礎的な衣食住を超える消費を自由に行えるようになったことであり、第2は労働力構造が変化し、単に全人口中に占める都市人口の比率が増加しただけでなく、事務労働者や熟練労働者の比率が増加したことである。これらの経済的変化に加えて、社会は、近代技術のいっそうの拡大をすべてに優先する目的として受け入れることをやめてしまった。たとえば西ヨーロッパ社会は、増大した資源を社会福祉と社会保障に割りあてるという傾向をとりはじめている。福祉国家の出現である。歴史的にみると、アメリカがこの段階に入り初めたのは、フォードが流れ作業を導入した1913—1914年であったが、1920年代をへて戦後の1946—56年に完全にその様相を呈している。1950年代は西ヨーロッパ及び日本がこの段階に入りはじめた。面白いのは、ロストウがソビエトは技術的には何時でもこの段階に入りうるが、もしこれに入ると、困難な政治的・社会的問題を生じるといっていることである。

すでに指摘したように、本書では、旧著3段階に加えて、それに先行する停

20) 前掲書、14-15ページ。

滞社会と、それに続く高度大衆消費時代がつけ加えられていることである。さらにロストウの政策論とくにその対外政策論において、最も重要な位置を占める離陸の段階について、1, 2の注目すべき指摘がなされている。第1に注目しなければならないのは、いわゆる離陸がイギリスの場合をのぞいて、内生的ではなく、殆んど外部からのインパクトによってなされているとの指摘である。これは現在の低開発国問題に対するロストウの立場と関連をもっている。低開発国における経済の発展のためには、まず離陸のための諸条件をつくり出し、次いで離陸をおこなうことが必要なわけであるが、ロストウの考えによると、それには外部からのインパクトが必要であるということになり、アメリカ帝国主義の意図がうかがわれる。いうまでもなく低開発国における経済発展の真の道は、民族自身の力による「自力更生」でなければならないはずである。第2に離陸は、まず都市の工業からおこり、次第に農村市場に及ぶという指摘である。これは第1の指摘と関連すると思うが、離陸が外部からのインパクトによって行われる場合、たしかにそうであろう。けれども低開発国の多くは、人口の70—80%が農業人口によって占められている農業国である。いうところの離陸が内生的に行われる場合には、イギリスの場合がそうであったように、工業の離陸に先行して、あるいは少なくともそれに平行して農業の離陸がおこなわれなければならない。このようにみえてくると、ロストウ理論が第2次大戦後におけるアメリカの新植民地主義の意図を忠実に反映していることがよくわかるというものである。

IV 低開発国開発政策（「7階からの観察」の見解）

こうした経済発達段階説をバックとして、ロストウの開発政策が展開される。その一端はすでに1957年のミリカンの共著になる「提案」のなかにうかがわれるが、ここでは1964年に発行された「7階からの観察」をとりあげよう²¹⁾。

21) W. W. Rostow: *View from the Seventh Floor*, 1964, 寺沢一訳「7階からの観察」（ダイヤモンド社）。引用はこの訳書による。

ここで前もって注意しておかなければならないことは、多くの低開発国における1950年代と1960年代の事情の変化である。第2次世界大戦後の結果、政治的独立をかちえた多くの低開発国が、1950年代に着手したのは、政治的独立を裏づける経済的自立を達成するための工業化政策であった。そしてその工業化はとにもかくにもある程度の成功を収めた。けれども工業化を急ぐの余り、農業開発がなおざりにされた。それには色々の理由があろう。民族独立後に成立した政府には色々の階級が入り込んでいる。とくに地主の勢力が強く残存しているところでは、効果的な農地改革を行うことができず地主は依然として農業余剰を不生産的に消費してしまった。農業の生産性は向上せず、その結果は食糧不足や外貨不足となってあらわれた。農業がこのように停滞するとき、工業化もまた停滞せざるをえない。工業化を進めるために必要な労働力を養うのは食糧であり、工業化を進めるために必要な生産財を輸入する源泉は、農産物の輸出だからである。こうした経済的停滞は、民族独立運動の指導者たちの政治的指導力を弱め、逆に地主・財閥等を背景とする反動的政治勢力の巻返しを招来する。そしてこれらの反動的政治勢力は容易に外国帝国主義と結びつく。60年代に入って「自由諸国」から主張されている農業開発論は、このような状況のなかで理解されねばならないであろう。低開発国の内部における反動的政治勢力と帝国主義の巻返し、このことを見落したのでは、60年代の農業開発論の実態を把握することはできない。

ロストウもこの書物のなかで、農業の開発、工業と農業のバランスド・グロースを主張している。かれが「離陸の全国化」「国民市場の形成」というのはそのことである。けれどもそれはミントが「低開発国経済学」で主張しているのと同様に²²⁾、農業と消費財工業のバランスド・グロースであり、それこそ帝国主義諸国の低開発国に対して望むところであろう。すでに重化学工業にその重点を移行している帝国主義諸国においては、重化学工業品の輸出、農産物・消費財の輸入という貿易構造こそ望ましいものだからである。

22) H. Mint: *The Economics of the Developing Countries*, 1964.

ロストウはいう。「私がつかみとろうとしている問題を最も単純に述べる方法は、われわれが新興諸国にみるものは、ほとんど例外なく、予想どおり、農村地域の発展については、いちぢるしくおくれをとめないながら、ある地域やある都市において成長が地歩を固めはじめていくということである。」²³⁾農村の発展は、人口の比較的めぐまれない部分に社会的義務をもたらすばかりでなく、社会全体の発展率、とくに工業面における発展率を高度に維持するための基本的条件をもたらす。ロストウはここで戦後の工業発展対農業発展の論争に言及している。一部の人達は、農業発展の強調は、多かれ少なかれ、工業化の重要な役割の否定である。これは1種の植民地主義であると考えた。しかし経験からえた教訓は、長期工業化のためには、農村の「近代化」が必要である、というのがロストウの主張である。

ロストウによると、発展過程の初期段階において農業の果すべき役割は3つある²⁴⁾。

(1) 農業は人口の必然的増加をまかなうに足る食糧を供給し、飢饉が工業成長に不可欠なものを犠牲にして食糧を輸入し、そのために外貨の涸渇を招くことを防がなければならない。この要求は、都市人口の典型的な不均衡増大によって高められる。都市人口は、農村からの食糧移送の増大、あるいは海外からの食糧獲得を要求するのである。

(2) 農業の拡大は、非農業面での発展の運転資本として、すなわち工業のための原料を生みだし、外貨を獲得するために必要である。

(3) 農業所得の増大は、発展のほかの側面に対して重要な直接的刺戟を与える。それによって、化学肥料、農業用具、生産された消費物資の市場の拡大がもたらされるのである。

このような議論は当然に国内市場重視となる。ロストウは、新興国のあいだで国際的共同市場を創設するさまざまな計画のあることに言及し、それに賛意

23) ロストウ、前掲書、168ページ。

24) 前掲書、170ページ。

を示しつつも、最も大切なことは、国内市場の拡大であるとのべている。

発展の次の段階においても、ロストウは農業の重要性を強調する。農村の収入レベルでも、農業生産性の近代的な方法を受入れて応用したいという意欲をおこさせる、安い農業用施設や消費財の市場を開拓することが必要だというのである。この種の努力は、新興国にみられる4つの構造的欠陥を是正するをいい、その4つの構造的欠陥について説明しているが、ここでは触れないことにする。かくてロストウは「離陸の全国化」と題する章を、次の言葉で結んでいる。「新興世界の多くの地域において、離陸の最初の基盤は工業および都市地域において確立された。しかし、その勢を維持するには、近代技術とそれに付随するすべてのものの普及が国家的基盤において拡大されることが必要である。とくに、同時に食糧、工業運転資本、外貨獲得能力、産業市場、税金などの比較的未開拓な源泉である遅れた農村地域に対してまで拡大されるべきである」²⁵⁾。

「離陸の全国化」という章に続いて、ロストウは「国民市場の形成方法」について論じている。ここでかれが論じているのは、いわゆるバランズド・グロースであり、発展のひずみの是正である。それでは工業化の第1局面にある新興国には、どのような発展のひずみがあるのか²⁶⁾。

(1) そこにはなんらかの工業力が存在する。それは通常、ある種の消費財の輸入に替えるものとして発達したものである。工業化を開始する最も容易な方法は、高関税を設定したり、あるいはぜいたく品の輸入を禁止し、それらを国内で生産しはじめることである。さらにこれらの諸国はほとんど織物の生産をはじめる。その場合も国内市場の保護をとまうことが多い。

(2) これらの生産物の市場は、織物は別として、狭隘である。そしてひと度輸入に替える工業化が実施されると、工業化はその速度を鈍らせる傾向がみられる。保護された市場でその工業品の生産はいち応上昇するが、間もなく頭うちしてしまう。そして工場は遊休するか、非能率的に使われたりされざるをえ

25) 前掲書、179ページ。

26) 前掲書、182-183ページ。

なくなる。

(3) 都市生活と農村生活との間にみられるギャップが、農業の発展がいくらかずつ行われているに拘らず、ますます開いているということである。開発の第1の局面で、これらの諸国は、少数の主要都市の発展に力を入れてきた。しかし農村に対しては必要な資本はおろか、十分な人的、技術的才能を投下しなかった。その結果農業国でありながら、食糧の輸入に依存するようになった。工業原料、農産物の輸出の努力が怠られた。そして農業人口は工業製品に対する市場とはなりえなかったのである。

(4) こうした不均衡の結果、男も女も都市へ移動する。そこでは、彼らは多くの場合失業し、住宅、教育などに関して政府に対して重荷となっているのである。

ミュルダールは、富裕な国と貧困な国のギャップを強調したが²⁷⁾、ロストウは、より重要な問題は、新興国の富裕な部分と貧困な部分のギャップであるという。工業国と農業国との間の交易条件も問題だが、新興国内部の工業地域と農業地域との間の交易条件が問題なのである。「私の中心的な命題は、次の10年間かそこいらの間にみられる世界各地の発展に関する操作上の課題が、これらの構造的ひずみを打開し、自己補完的な農業、工業の拡大をもたらし、これらの諸国内部に真の国民市場をつくり上げることだ、ということである。」²⁸⁾

それではこのような国民市場を形成するのにロストウはどのような提案をもっているのか。ロストウは4点をあげている。㊸ 農業生産性の確立、㊹ 都市における農産物販売上の革命、㊺ 大量市場をめざしての簡単な農業機械と消費財生産への工業の転換、㊻ 農村地域における低価格工業製品の販売方法上の革命。

このような4点を説明したあとで、ロストウは次のようにのべている。「そこで、これは、国民市場を形成し、かつ現代新興諸国の多くがもつ典型的な構

27) G. Myrdal; *Economic Theory and Under-Developed Regions*, 1957.

28) ロストウ、前掲書、184ページ。

造上のひずみを是正するためのフォア・ポイント計画なのである。もし成功するならば、この計画は工業生産を拡大し、工業能率を上げ、工業拡大への利潤の再投資を経済的に魅力あるものにするであろう。それは、農業生産性を増大し、低廉な高級食糧品を供給することによって都市の所得水準を上げるであろう。それは、農村生活を魅力あるものにし、近代的工業生産方法をもたらす成果のいくつかを農村生活にもたらすが、そうすることによって農村から都市のスラムへの異常な人口移動をおさえることができるであろう。』²⁹⁾

以上簡単にみてきたところからでもわかるように、この書物で、ロストウは低開発国における農業開発と、農業と工業のバランスド・グロースを主張している。これはすこし前に指摘したところであるが、60年における開発論の1つの共通の傾向であるともいいえよう。それは第2次世界大戦後、燃え上った民族解放闘争の炎の前に後退を余儀なくされた帝国主義勢力の立直りを反映するものであるとみられないであろうか。農業と消費財工業のバランスド・グロースによって、低開発国が真に経済的自立を達成するとみるのは誤りである。強力な重化学工業を欠く場合、低開発国は、帝国主義諸国の重化学工業品の市場となり、新しい形の従属を生むことになる。それは社会主義陣営に属する新興国が、農業開発の重要性を主張しつつも、重工業優先の原則を堅持しているのと対照してみればよくわかる。それらの国々に意識的に対立するロストウの理論は、多くの人々がすでに批判しているように、新植民地主義のイデオロギー以外のなにものでもない。

(本論は機関研究費による研究の1つである。)

29) 前掲書、191-192ページ。